
日本BS放送株式会社

2017年8月期 第1四半期

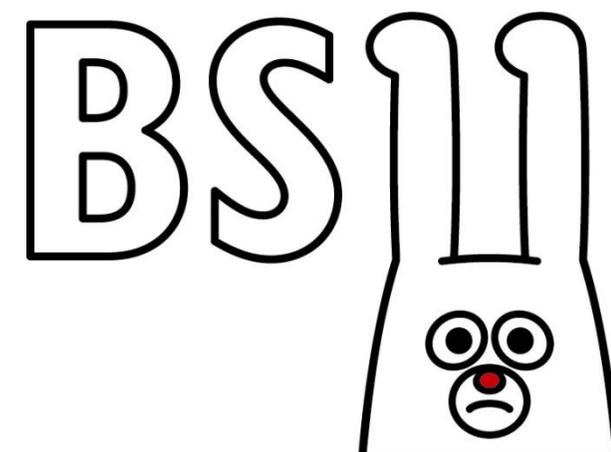
(決算補足説明資料)

2017年1月11日



(東1 コード 9414)

I 決算概況



2017年8月期第1四半期 総括

売上高 **2,640**百万円 (前期比 7.0%増)

営業利益 **603**百万円 (前期比 2.4%減)

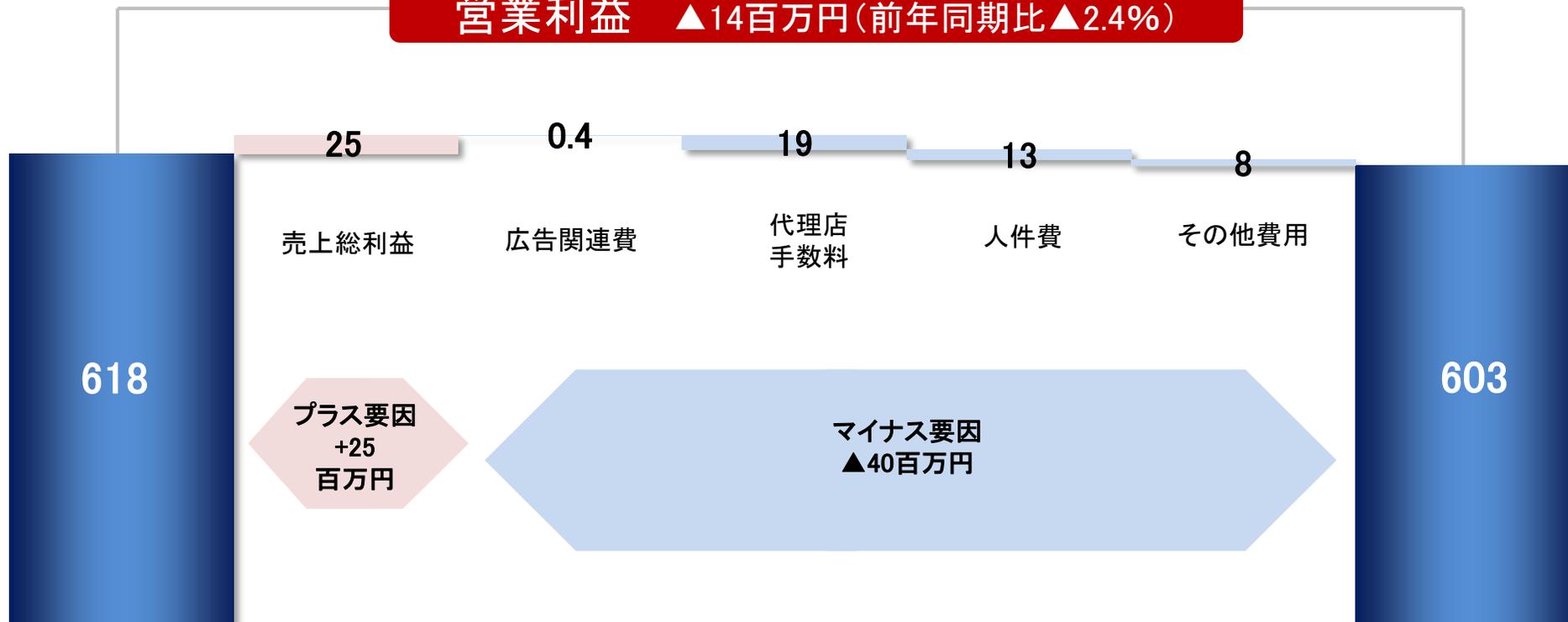
- 売上高は、ほぼ計画通り、前年は大きく上回って推移
- 高品質な自社制作番組の制作による広告枠の付加価値向上
- 番組の視聴世帯数増加を目的とした効率的な広告宣伝の実施

(単位:百万円、下段は売上比)

	2016年8月期 第1四半期累計	2017年8月期第1四半期累計			
			前年同期比	増減額	主な増減要因
売上高	2,466 (100.0%)	2,640 (100.0%)	+ 7.0%	+ 173	・タイム収入の増加・・・ +150百万円 ・スポット収入の増加・・・ +1百万円 ・その他収入の増加・・・ +20百万円
売上総利益	1,346 (54.6%)	1,372 (52.0%)	+ 1.9%	+ 25	(段階利益) 《売上総利益の増加・・・ +25百万円》
営業利益	618 (25.1%)	603 (22.9%)	▲ 2.4%	▲ 14	・売上高の増加 ・良質な番組制作に伴う番組関連費用の増加
経常利益	618 (25.1%)	604 (22.9%)	▲ 2.3%	▲ 14	《営業利益の減少・・・ ▲14百万円》 ・売上増加に伴う代理店手数料の増加 ・業容拡大に伴う人件費の増加 ・効率的な広告宣伝の実施
四半期純利益	430 (17.4%)	416 (15.8%)	▲ 3.3%	▲ 14	

単位：百万円

営業利益 ▲14百万円（前年同期比▲2.4%）



2016年8月期
第1四半期累計

2017年8月期
第1四半期累計

主な増減要因

- 売上原価：番組関連費用増加に伴う原価率上昇により、売上総利益が微増
- 販管費：売上増加に伴い、代理店手数料が増加
：業容拡大に伴い、人件費が増加

(単位:百万円、下段は構成比)

	2016年8月期 第1四半期累計	2017年8月期第1四半期累計	
			前年同期比
売上高	2,466 (100.0%)	2,640 (100.0%)	+7.0%
タイム収入	1,818 (73.8%)	1,969 (74.6%)	+8.3%
スポット収入	612 (24.8%)	614 (23.3%)	+0.3%
その他	35 (1.4%)	56 (2.1%)	+58.3%

主な増減要因

■ タイム収入

- ・通販単価が引き続き上昇、アニメ番組放送時間枠が増加したことによる収入が増加
- ・番組提供枠の販売が好調に推移

■ スポット収入

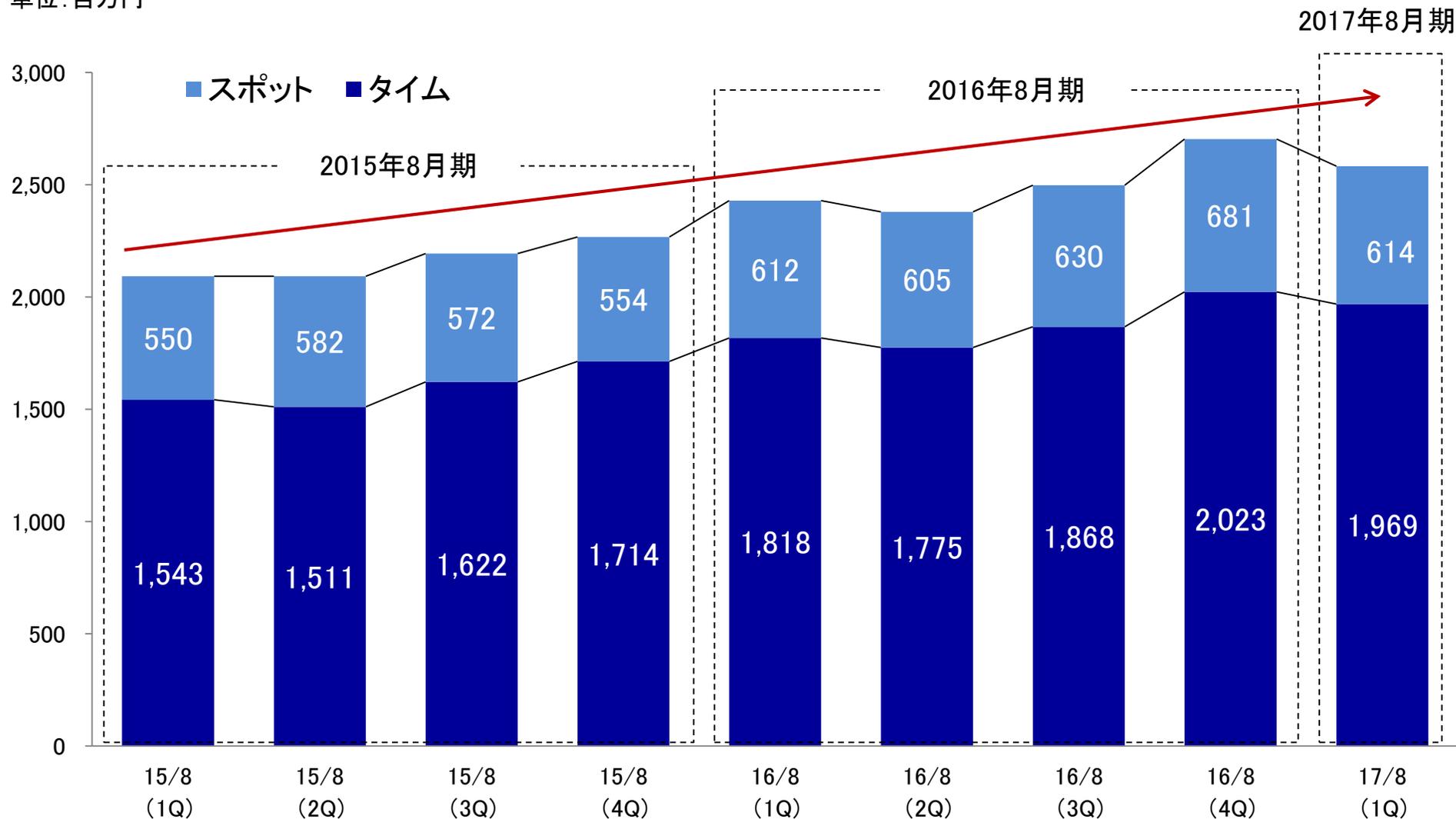
- ・韓国ドラマの根強い人気に支えられ、間に放送する通販スポット販売が引き続き好調に推移

■ その他

- ・アニメ制作委員会への出資に伴う配当金収入、番組販売及びロイヤリティ収入等の増加

◆ 売上高の変動に季節的要因はなく、引き続き増加トレンド

単位: 百万円



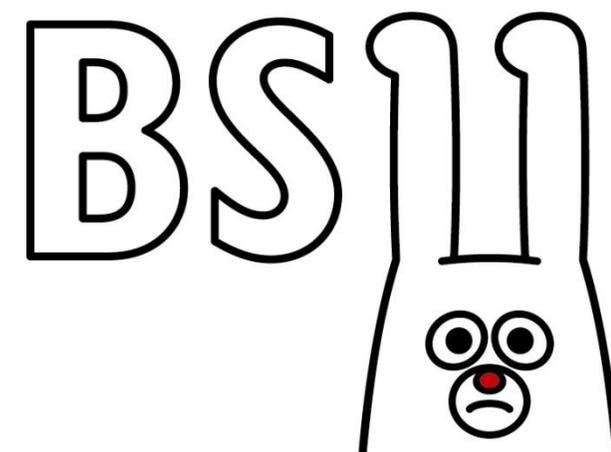
(単位:百万円、下段は売上比)

	2016年8月期 第1四半期累計	2017年8月期 第1四半期累計		
			前年同期比	主要な増減要因
番組関連費用(原価)	628 (25.5%)	718 (27.2%)	+14.4%	
番組購入費	70 (2.9%)	113 (4.3%)	+60.1%	・人気連続ドラマ購入による増加
番組制作費	557 (22.6%)	605 (22.9%)	+8.6%	・放送番組内容の充実による増加
放送関連費用(原価)	181 (7.4%)	156 (5.9%)	▲14.1%	
放送委託費	138 (5.7%)	138 (5.2%)	-	
技術費	42 (1.7%)	17 (0.7%)	▲59.7%	・放送関連施設移設費用の減少 (前年:放送関連施設移設に伴う費用の増加)
広告関連費用(販管費)	184 (7.5%)	184 (7.0%)	+0.2%	
広告宣伝費	164 (6.7%)	165 (6.3%)	+0.8%	
販売促進費	19 (0.8%)	19 (0.7%)	▲4.5%	

(単位:百万円、下段は構成比)

		2016年8月期末	2017年8月期第1四半期末		
				前年増減額	主な増減要因
資産	流動資産	8,993 (56.3%)	8,616 (55.3%)	▲376	・現金及び預金の減少 ▲231百万円
	固定資産	6,986 (43.7%)	6,972 (44.7%)	▲14	
	資産合計	15,980 (100.0%)	15,589 (100.0%)	▲391	
負債	流動負債	1,640 (10.2%)	1,135 (7.3%)	▲504	・未払金の減少 ▲206百万円 ・未払法人税等の減少 ▲295百万円
	固定負債	59 (0.4%)	59 (0.4%)	+0	
	負債合計	1,699 (10.6%)	1,195 (7.7%)	▲504	
純資産合計		14,280 (89.4%)	14,394 (92.3%)	+113	・利益剰余金の増加 四半期純利益による増加 +416百万円 期末配当金支払による減少 ▲302百万円
負債・純資産合計		15,980 (100.0%)	15,589 (100.0%)	▲391	

Ⅱ 通期計画



売上高は**12,000**百万円(前期比17.5%増)、営業利益は**2,200**百万円(前期比4.3%増)、
当期純利益は**1,460**百万円を計画

(単位:百万円、下段は構成比)

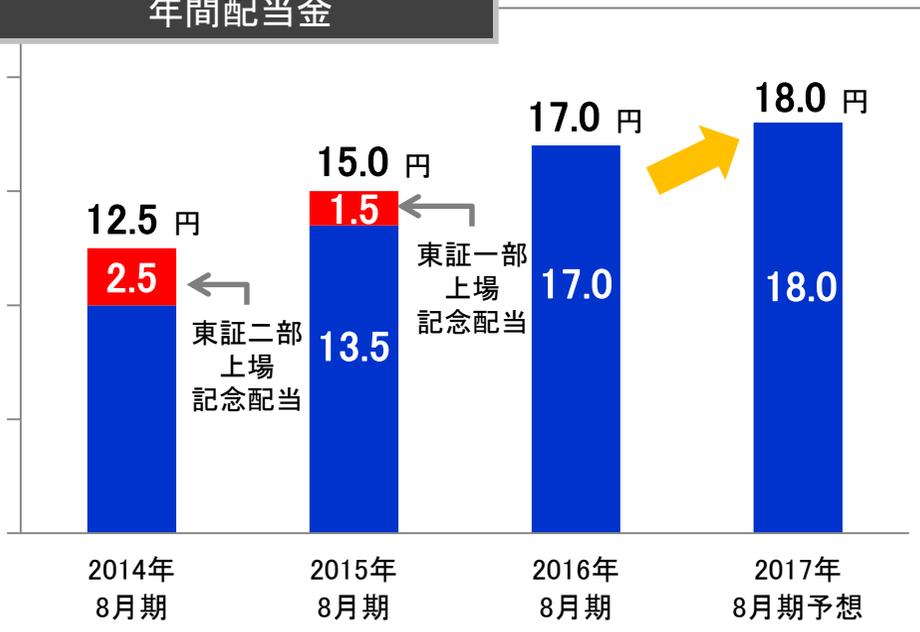
	2016年8月期		2017年8月期				
	第2四半期 累計	通期	第2四半期累計		通期計画		
			計画	前年同期比	計画	前年同期比	増減額
売上高	4,898 (100.0%)	10,212 (100.0%)	5,600 (100.0%)	+14.3%	12,000 (100.0%)	+17.5%	+1,787
タイム収入	3,594 (73.4%)	7,486 (73.3%)	4,120 (73.6%)	+14.7%	8,857 (73.8%)	+18.3%	+1,370
スポット収入	1,218 (24.9%)	2,530 (24.8%)	1,384 (24.7%)	+13.6%	2,896 (24.1%)	+14.5%	+365
その他	86 (1.7%)	195 (1.9%)	95 (1.7%)	+10.4%	246 (2.1%)	+26.1%	+51
営業利益	1,184 (24.2%)	2,108 (20.6%)	965 (17.2%)	▲18.6%	2,200 (18.3%)	+4.3%	+91
経常利益	1,185 (24.2%)	2,137 (20.9%)	965 (17.2%)	▲18.6%	2,200 (18.3%)	+2.9%	+62
当期純利益	802 (16.4%)	1,460 (14.3%)	630 (11.3%)	▲21.5%	1,460 (12.2%)	▲0.0%	▲0

期末配当金を1円増配、18.0円を計画

配当政策の基本方針

- ・ 当社は、BSデジタル放送事業者という高い公共性に鑑み 永続的且つ健全な経営の維持に努めるとともに、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、将来の事業展開等を総合的に勘案した上で、長期にわたり**安定した利益配当を継続的に**実施する方針です。
- ・ **年1回**の期末配当を行うことを基本とします。

年間配当金



	2014年8月期	2015年8月期	2016年8月期	2017年8月期(予想)
年間配当	12.5 円	15.0 円	17.0 円	18.0 円
普通配当	10.0 円	13.5 円	17.0 円	18.0 円
記念配当	2.5 円	1.5 円	0 円	0 円
1株当たり当期純利益	77.67 円	68.34 円	82.04 円	82.01 円

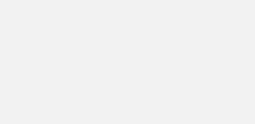
(注) 1. 2013年12月16日付株式分割(1対2)、及び2014年8月1日付株式分割(1対2)を遡及計算して記載。

株主優待制度の概要

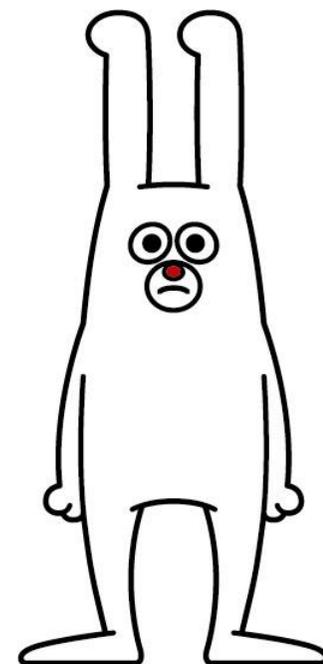
- ・ 8月末日、2月末日を基準日として、年2回の株主優待を実施
- ・ ビックカメラグループ全店で利用可能な「ビックカメラ商品券」1,000円券1枚を贈呈
- ・ 各基準日現在の当社株主名簿に記載または記録された当社株式1単元(100株)以上保有されている株主様が対象

長期保有株主優待制度の概要

- ・ 以下の2要件の両方に該当する株主様に対し、「ビックカメラ商品券」(1,000円券)を追加贈呈。
 - ①基準日(毎年8月末日、2月末日)の当社株主名簿に連続3回以上同一株主番号で記載または記録されたこと
 - ②当社株式1単元(100株)以上を継続して保有されていること

基準日		2月末日	8月末日
贈呈時期		5月	11月
贈呈内容	株主優待制度	 ビックカメラ商品券1,000円券1枚	 ビックカメラ商品券1,000円券1枚
	長期保有株主優待制度	 ビックカメラ商品券1,000円券1枚	 ビックカメラ商品券1,000円券1枚

Ⅲ 重点経営施策



BS11 中期経営計画

(2016年8月期－2018年8月期)

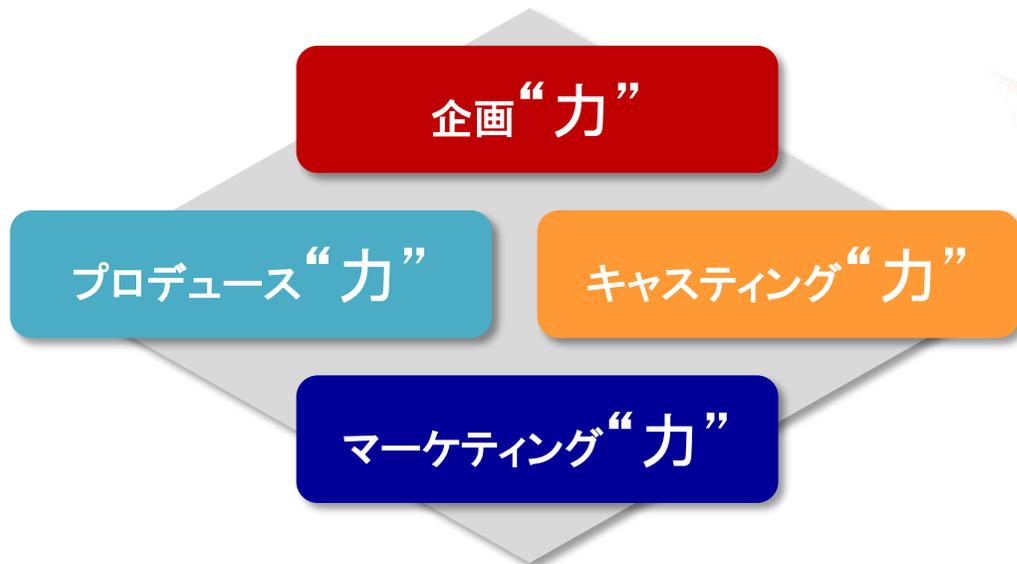
2018年8月期 売上高 **150**億を目標

- 売上高
- 営業利益



持続的な成長への基本戦略＝「4つの“力”」と「5本の矢」

持続的成長に必要な『4つの“力”』



重点施策としての『5本の矢』

- 1. 自社制作番組の選択と集中

 - ・ 人気番組に集中して資源を投下
 - ・ 番組を「作品」から「商品」へと昇華
- 2. 情報番組の選択と拡大

 - ・ プレミアエイジへのホスピタリティの強化
 - ・ イベント等番組連動企画の立ち上げ
- 3. スポーツ&エンターテインメントの強化

 - ・ 新たなニーズの発掘と適切な対応
 - ・ 「癒し」や「楽しみ」を提供する番組作り
- 4. アニメ番組の強化

 - ・ 得意分野の更なる強化
 - ・ 目指すのは「アニメといえばBS11」
- 5. 地方局とのコラボレーションの強化

 - ・ 独立局の強みを生かした差別化施策
 - ・ 日本各地の「いいもの」を全国へ発信

<p>企画 力 Planning</p>	<p>視聴者やクライアントのニーズを捉え、的確な企画立案</p>
<p>キャスティング 力 Casting</p>	<p>映像の「商品価値」を高めるスタッフ・出演者のキャスティング</p>
<p>マーケティング 力 Marketing</p>	<p>データベースを用いて潜在的な需要を喚起し効果的に戦略実行</p>
<p>プロデュース 力 Produce</p>	<p>皆様の役に立つ、質の高い情報・番組を提供・制作</p>

成長のキーワード = **広告単価** × **広告数**

”力“ 4つの力

企画“力”

プロデュース“力”

キャスティング“力”

マーケティング“力”

収益

持続的な成長へ

5本の矢

- ① 自社制作番組の選択と集中
- ② 情報番組の選択と拡大
- ③ スポーツ&エンターテインメントの強化
- ④ アニメ番組の強化
- ⑤ 地方局とのコラボレーション強化

- ❑ 本資料は日本BS放送株式会社(以下、当社)の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- ❑ 本資料には当社の業績、戦略、事業計画などに関する将来的予測を示す記述および資料が記載されております。これらの将来的予測に関する記述および資料は過去の事実ではなく、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測です。
- ❑ また経済動向、他社との競合状況などの潜在的リスクや不確実な要因も含まれています。その為、実際の業績、事業展開または財務状況は今後の経済動向、業界における競争、市場の需要、その他の経済・社会・政治情勢などの様々な要因により、記述されている将来予測とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】

日本BS放送株式会社

経営戦略局 経営戦略部

TEL 03-3518-1900

URL <http://www.bs11.jp/>

